

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月11日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社ユーザーローカル
【英訳名】	User Local, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 将雄
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目20番6号
【電話番号】	03-6435-2167（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 管理部長 岩本 大輔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目20番6号
【電話番号】	03-6435-2167（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 管理部長 岩本 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期累計期間	第13期 第3四半期累計期間	第12期
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高 (千円)	706,753	808,578	966,595
経常利益 (千円)	294,147	381,030	377,364
四半期(当期)純利益 (千円)	189,402	238,939	260,755
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	529,507	532,053	529,507
発行済株式総数 (株)	3,618,100	3,648,950	3,618,100
純資産額 (千円)	1,779,639	2,095,024	1,850,992
総資産額 (千円)	1,964,318	2,325,687	2,066,340
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	55.46	65.75	75.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	51.37	61.79	69.98
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.6	90.1	89.6

回次	第12期 第3四半期会計期間	第13期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.40	21.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
4. 1株当たり配当額については配当を実施しておりませんので、記載しておりません。
5. 当社は、平成29年3月30日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第12期第3四半期累計期間及び第12期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、新規上場日から第12期第3四半期会計期間の末日及び第12期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間（平成29年7月1日から平成30年3月31日）におけるわが国の経済は、企業収益の改善、設備投資の持ち直し、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調が続いております。

一方、世界経済においては新興国経済の景気回復の兆しがみられたものの、北朝鮮情勢等地政学的リスクを抱え、不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社はデータクラウド事業において、当社のコアプロダクトである「User Insight」、
「Social Insight」、「Media Insight」、働き方改革を推進するソリューションである「サポートチャットボット」の機能強化及び、ディープラーニングを活用した人工知能ソリューションの開発を目的として、ビッグデータを処理する基幹システムの拡張・強化、アルゴリズムの開発・実装、ビッグデータを解析するデータサイエンティストの教育・育成に注力し、パフォーマンスのさらなる向上に努めてまいりました。

また、営業面においては人員数及び組織的な営業管理体制の両面で強化を行い、新規取引先の開拓等の事業展開に対する販売促進活動に注力してまいりました。

以上の取り組みの結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高808,578千円（前年同四半期比14.4%増）、営業利益380,389千円（前年同四半期比29.3%増）、経常利益381,030千円（前年同四半期比29.5%増）、四半期純利益238,939千円（前年同四半期比26.2%増）となりました。

なお、当社はデータクラウド事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べて259,347千円増加し、2,325,687千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加(前事業年度末比263,030千円の増加)によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債につきましては、前事業年度末に比べて15,315千円増加し、230,662千円となりました。これは主に、未払法人税等の増加(前事業年度末比16,143千円の増加)によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末に比べて244,032千円増加し、2,095,024千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加(前事業年度末比238,939千円の増加)によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の当社の研究開発費は45,206千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,648,950	3,648,950	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	3,648,950	3,648,950	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日 (注)	2,850	3,648,950	1,496	532,053	1,496	517,053

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,644,900	36,449	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	3,646,100	-	-
総株主の議決権	-	36,449	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年7月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,873,339	2,136,369
売掛金	76,882	73,032
その他	25,263	28,889
流動資産合計	1,975,486	2,238,290
固定資産		
有形固定資産	39,283	37,254
無形固定資産	1,256	701
投資その他の資産	50,314	49,440
固定資産合計	90,854	87,396
資産合計	2,066,340	2,325,687
負債の部		
流動負債		
前受金	81,272	83,755
未払法人税等	72,206	88,349
その他	61,869	58,557
流動負債合計	215,347	230,662
負債合計	215,347	230,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,507	532,053
資本剰余金	514,507	517,053
利益剰余金	806,978	1,045,918
株主資本合計	1,850,992	2,095,024
純資産合計	1,850,992	2,095,024
負債純資産合計	2,066,340	2,325,687

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	706,753	808,578
売上原価	77,716	66,648
売上総利益	629,037	741,929
販売費及び一般管理費	334,953	361,540
営業利益	294,083	380,389
営業外収益		
受取利息	41	60
還付加算金	23	-
補助金収入	-	580
営業外収益合計	64	641
経常利益	294,147	381,030
税引前四半期純利益	294,147	381,030
法人税、住民税及び事業税	105,855	145,606
法人税等調整額	1,110	3,515
法人税等合計	104,745	142,090
四半期純利益	189,402	238,939

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	26,955千円	19,737千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの。
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
当社は、平成29年3月30日に東京証券取引所マザーズ市場に上場致しました。上場にあたり、平成29年3月29日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株発行205,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ、277,242千円増加しております。
この結果、当第3四半期会計期間末において資本金は529,507千円、資本準備金は514,507千円となっております。

当第3四半期累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの。
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、データクラウド事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成29年 7 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	55円46銭	65円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	189,402	238,939
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	189,402	238,939
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,415,344	3,634,144
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	51円37銭	61円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	271,778	233,133
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は平成29年 3 月30日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場したため、前第 3 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、新規上場日から前第 3 四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月11日

株式会社ユーザーローカル

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 直人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 重義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーザーローカルの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第13期事業年度の第3四半期会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年7月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーザーローカルの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。